

発達障害に焦点をあてたインクルーシブ保育についての 保育者の認識：保護者の認識とのずれに着目して

ECEC Teachers' Perceptions of Inclusive Child Care with a Focus on Developmental Disabilities: Focusing on the Gap between parents' and ECEC teachers' perceptions

萬なぎさ 白川佳子

Nagisa YOROZU Yoshiko SHIRAKAWA

This study was designed to investigate ECEC (Early Childhood Education and Care) teachers' perceptions of developmental disabilities and inclusive childcare and compare them by public and private and by preschool, as well as to investigate parents' perceptions and compare them with those of ECEC teachers and parents, by means of a questionnaire. The results indicated that ECEC teachers were more aware of "content" than "terminology" for both developmental disabilities and inclusive childcare, suggesting a relationship with opportunities to learn and the extent to which inclusive childcare is implemented, respectively. A comparison of the perceptions of ECEC teachers and parents revealed that ECEC teachers were significantly more aware of both developmental disabilities and inclusive childcare. These findings suggest the need for securing opportunities for ECEC teachers to learn about and practice inclusive childcare in more detail, and the desirability of actively providing information to parents.

I. 問題と目的

障害児保育を含む日本の保育は徐々にインクルーシブ保育を取り入れ始めている。三木 (2017) も、現在の障害児保育を支える理念としてインクルーシブ保育が叫ばれていると述べている。

堀 (2014) によると、インクルーシブ保育は、「共に育つ保育」と表現することができ、障害のあるなしに関わらず、子どもたちが幼少期から様々な子どもがいて当たり前とする保育であるとしている。三木 (2017) は、インクルーシブ保育とは障害のある子どもだけでなく、困難を経験している「すべての子どもたち」が対象であり、どんなに障害が重くても、排除されずに包容されている保育だとしている。さらに、酒井・守 (2019) は、障害のある子どもも、気

になる子どもも、健常児もみんなが同じ場所でもともに遊び、ともに学び、ともに育つ保育がインクルーシブ保育であるとしている。つまり、インクルーシブ保育とは、障害の有無に関係なく、すべての子どもが同じ場所で過ごし、学び、育っていくことを目指す保育であると言えるだろう。

このように、インクルーシブ保育が日本の保育に徐々に取り入れられ始めてきている。そのため今後、保育者はさらに、障害やインクルーシブ保育に対する理解を深める必要があると考えられる。

小学校以上の学校と幼稚園・保育所のインクルーシブ教育の認識を調査した藤井 (2014) では、小中高等学校および特別支援学校の教諭と幼稚園・保育所の保育者を対象に、特別支援教育とインクルーシブ教育に関するキーワードの

認知度について比較分析を行っている。幼稚園・保育所の保育者の特別支援教育とインクルーシブ教育のキーワードの認知度は、小中学校および特別支援学校の教諭よりも低いことが明らかとなった。しかしながら、藤井 (2014) では、「用語」を知らない回答者には「内容」の認知度までは尋ねておらず、「用語」は認識していないが「内容」については認識している対象者に関しては明らかにできていない。実施の保育場面では「用語」は知らなくても「内容」については学んでいる保育者が存在することも考えられる。

一方、保育者のインクルーシブ保育に対する認識を検討した石井 (2010) の研究では、保育者に「障害児への影響」、「健常児への影響」、「保育者自身の経験」についての認識を尋ねたところ、保育者はインクルーシブ保育を肯定的に捉えており、インクルーシブ保育が子どもにとって有意義であったという認識が保育者の「やりがい」を支え、保育観や発達観の変容に影響を及ぼしていることを明らかにしている。しかしながら、公私立別や施設種別による保育者の認識の違いについての分析の必要性も指摘している。さらに、富田・根本 (2019) の研究では、若手の保育者や障害児保育経験のない保育者はインクルーシブ保育に対して困難を感じやすいこと、またベテランの保育者や障害児保育経験のある保育者は周囲からの協力の必要性を感じていることを明らかにしており、保育経験を重ねることで子どもの肯定的な側面に目を向けることができるようになることや不安を減らすために障害児や気になる子どもへの具体的な対応方法やインクルーシブ保育の実践を学ぶことの必要性を述べている。

以上のことから、保育者はインクルーシブ保育を肯定的に捉えてはいるが、若手の保育者や障害児保育の経験のない保育者はインクルーシブ保育について不安を感じており、今後は研修や実践等で保育者がインクルーシブ保育についてより具体的に学ぶ必要性があることが示唆さ

れている。しかしながら、これらの先行研究では「用語」と「内容」それぞれの認識について、また公私立別や施設種別の認識が明らかにされていない。

そこで本研究では、保育者のインクルーシブ保育に対する認識を公私立別や施設種別ごとに比較分析することにより、詳細に保育者の認識を明らかにすることで、今後のインクルーシブ保育に関する研修や実践等に寄与できると考えられる。

インクルーシブ保育を行う際の園と保護者との連携の大切さについて、和田 (2020) は、インクルーシブ保育を行うにあたって、園や保育者が障害のある子どもや気になる子どもの保護者との間に協力関係を構築することの必要性を述べている。また、加藤 (2013) は、保育者と保護者がお互いの考えを伝えあい、保護者が園での子どもの様子を家庭での話題にすることを通して、保護者自身が考える機会を持つことがインクルーシブ保育の前進につながることでとしている。さらに、保護者同士の連携の大切さについて、相磯 (2016) は、クラスの保護者同士が自分自身の子どもについて話し合える関係になることがよいとしており、その際に、保育者がクラスの保護者に対して障害のある子どももクラスの仲間であることを伝えることが必要だとしている。このように、インクルーシブ保育を行っていくうえで、発達障害の子どもとの保護者の連携は不可欠であることはもちろん、さらに、子どもの障害の有無に関わらず、全ての保護者に障害やインクルーシブ保育について理解を深めてもらうことが大切であると言える。

実際には、保護者を対象とした研究はそれほど多く行われていないものの、保護者のインクルーシブ保育に対する認識を6年間横断的に調べた石井 (2013) の研究がある。石井 (2013) は、ある幼稚園の5歳児クラスにおいて健常児の保護者を対象にインクルーシブ保育に対する認識を調査したところ、8割以上の保護者がインク

発達障害に焦点をあてたインクルーシブ保育についての保育者の認識：保護者の認識とのずれに着目して

ループ保育によって子どもが得たものがあるとし、さらに約7割の保護者が心配や不安はないと回答していることから、自分の子どもにポジティブな影響があるとする保護者が多いことを明らかにしている。しかしながら、対象の園は積極的に障害児保育について取り組んでいる1園のみであったため、保護者のインクルーシブ保育に対する理解が好意的であった可能性がある。そのため、1園のみでなく、様々な園の実態を把握する必要があると考えられる。

さらに、幼稚園の保護者を対象にインクルーシブ保育に対する認識や考えを調査した田村・根本（2014）の研究では、インクルーシブ保育の「用語」についての保護者の認識は低いものの、障害のある子どもも、障害のない子どもも一緒に保育するという「内容」に対しての認識は高く、障害のある子どもと一緒に保育することについて肯定的に捉える保護者が多いことを明らかにした。

このように、保護者はインクルーシブ保育に対して、肯定的に捉える傾向が高いことが明らかになっている。しかしながら、これらの先行研究では特定の園や特定の施設種別でのみ調査が行われている。そのため、本研究では複数の園や施設種別での調査を実施する。

またインクルーシブ保育を行う際に、保育者と保護者との連携の必要性が述べられており（和田，2020；加藤，2013）、質の高い連携をしていくためには、保育者が保護者の認識の実態を正確に把握し、保育者と保護者の認識の差異を理解しておくことが必要であり、このことがより適切な保護者への情報提供につながると考えられる。しかしながら、保育者の認識と保護者の認識を比較した研究はあまり行われていない。そのため、本研究では保育者の認識と保護者の認識の比較を行うことにする。

以上のことから、本研究の目的はまず、保育者の発達障害、インクルーシブ保育に対する認識を調査し、公私立別また施設種別（幼保別）で比較分析を行い、保育者の認識をより詳細に

明らかにすることである。また、保護者の発達障害やインクルーシブ保育に対する認識についても調査を行い、保護者の認識を明らかにしたうえで、保育者と保護者の認識を比較し、保育者と保護者の認識の差異を明らかにすることである。

Ⅱ. 方法

1. 研究対象者

本研究の研究協力者は、保育者については、東京都内の公立幼稚園9園、東京都内の私立幼稚園3園、東京都内の公立保育所11園、全国に保育所を持つ社会福祉法人の私立保育所5園（関東、中部、近畿）、関東近郊の私立認定こども園3園、合計31園の保育者に合わせて504部配布した。そのうち東京都内の公立幼稚園5園34名、東京都内の私立幼稚園3園16名、東京都内の公立保育所8園23名、全国に保育所を持つ社会福祉法人の私立保育所5園60名、関東近郊の私立認定こども園2園15名、計23園、148名から回答があり、回収率は29.4%であった。

保護者については、東京都内の公立幼稚園9園、東京都内の私立幼稚園3園、東京都内の公立保育所11園、全国に保育所を持つ社会福祉法人の私立保育所5園（関東、中部、近畿）、関東近郊の私立認定こども園2園、合計30園の3歳児・4歳児・5歳児の保護者に、合わせて1702部配布した。そのうち、東京都内の公立幼稚園6園59名、東京都内の私立幼稚園3園141名、東京都内の公立保育所11園30名、全国に保育所を持つ社会福祉法人の私立保育所5園110名（関東、中部、近畿）、関東近郊の私立認定こども園2園48名、計27園、388名から回答があり、回収率は22.8%であった。

なお、本研究では、公私立間と幼保間でそれぞれ比較分析を実施した。公私立間での分析には保育者148名分のデータを使用し、幼保間分析については、私立認定こども園の回答をのぞいた保育者133名分のデータを使用して分析を行った。

保育者と保護者の比較については、保育者148名のデータ、保護者388名のデータを使用して分析を行った。

2. 調査時期・手続き

アンケート調査は保育者への調査、保護者への調査ともに2020年11月～2021年1月に実施した。調査手続きとしては、保育者への調査、保護者への調査ともに「アンケート調査へのご協力をお願い」とGoogle Formで作成したアンケートフォームの二次元バーコードを記載した「アンケート用紙」を1部ずつ封筒に入れ、各園に配布した。二次元バーコードからアンケートフォームにアクセスし、回答をしてもらった。ウェブでの回答が難しい調査対象者には、回答をアンケート用紙に直接記入してもらい、その後、各園でまとめて回収してもらった。

3. 調査内容

(1) 保育者調査

保育者を対象とした調査では、「発達障害に対する認識」、「インクルーシブ保育に対する認識」、「保護者への情報提供」について尋ねた。「発達障害に対する認識」の調査内容では、発達障害について学ぶ機会の有無を「ある」「ない」で回答してもらい、さらに計15項目の発達障害に関する「用語」と「内容」に対する認識(表1)をそれぞれ5段階(「5 非常によく知っている」、「4 少し知っている」、「3 どちらでもない」、「2 あまり知らない」、「1 全く知らない」)で回答してもらった。「インクルーシブ保育に対する認識」の調査内容では、インクルーシブ保育について学ぶ機会の有無を「ある」「ない」で回答してもらい、計12項目のインクルーシブ保育に関する「用語」と「内容」に対する認識(表2)をそれぞれ5段階(「5 非常によく知っている」、「4 少し知っている」、「3 どちらでもない」、「2 あまり知らない」、「1 全く知らない」)で回答してもらった。園におけるインクルーシブ保育の実施の程度について4段階(「4 実施している」、「3 やや実施している」、「2 やや実施していない」、「1

実施していない」)で回答してもらった。「保護者への情報提供」では、保護者に対して発達障害やインクルーシブ保育に関する情報を提供する機会が「ある」「ない」の2択で尋ねた。

(2) 保護者調査

3歳児・4歳児・5歳児の保護者を対象とした調査では、「発達障害に対する認識」、「インクルーシブ保育に対する認識の程度」について尋ねた。「発達障害に対する認識」では、計15項目の発達障害に関する「用語」と「内容」に対する認識(表1)、を5段階(「5 非常によく知っている」、「4 少し知っている」、「3 どちらでもない」、「2 あまり知らない」、「1 全く知らない」)で、また発達障害に関する情報提供の必要の有無を尋ね、具体的な内容についても複数回答で選択してもらった。「インクルーシブ保育に対する認識の程度」では、インクルーシブ保育という言葉の認識の程度を5段階(「5 非常によく知っている」、「4 少し知っている」、「3 どちらでもない」、「2 あまり知らない」、「1 全く知らない」)で、さらにインクルーシブ保育に関する情報提供の必要の有無を尋ね、具体的な内容についても複数回答で選択してもらった。

保育者と保護者で認識の比較を行うために、発達障害に関する「用語」と「内容」の認識(表1)についての項目は保育者調査と保護者調査ともに同一の内容で調査を実施した。しかしながら、インクルーシブ保育に関しては、コロナ禍であったため、保護者に対して、インクルーシブ保育という用語の認識についてしか尋ねることができず、保育者と同じ質問内容で調査が実施できなかった。そのため、保育者と保護者の認識の比較をする際には、保育者はインクルーシブ保育に関する「用語」と「内容」を尋ねた計12項目の中の一つで、用語項目であった「インクルーシブ保育」の項目の結果を用いて、比較した。

4. 分析方法

アンケートの分析には、SPSS統計ソフト

発達障害に焦点をあてたインクルーシブ保育についての保育者の認識：保護者の認識とのずれに着目して

表1 発達障害に関する「用語」と「内容」各項目

| 項目 |
|-------------------------------------|
| ＜用語＞ |
| 注意欠陥・多動性障害（ADHD） |
| 自閉症スペクトラム症候群（ASD） |
| 学習障害（LD） |
| アスペルガー症候群 |
| 高機能自閉症 |
| ＜内容＞ |
| 不注意・多動・衝動性が見られる |
| 社会性、コミュニケーション、想像力とそれに基 づく行動等の障害 |
| 聞く、話す、読む、書く、計算する又は推論する 能力に困難を示す |
| 知的な遅れがなく、自閉症の特徴のうち言葉の発 達の遅れを伴わない |
| 自閉症障害の中で知的指数が70以上、知的な遅れ が見受けられない |
| 発達障害とは脳の障害で発達の障害や遅れがあり、一過性の症状ではない |
| 忘れ物が多い |
| 新しいことやいつもと違うことに不安が高い |
| 言葉の捉え方がなにかへんですぐに誤解する |
| 集団の中で指示の理解が難しく、違う行動をとっ てしまう |

表2 インクルーシブ保育に関する「用語」と「内容」各項目

| 項目 |
|---|
| ＜用語＞ |
| インクルーシブ保育 |
| 共生社会 |
| 合理的配慮 |
| 個別指導計画 |
| 教育的ニーズ |
| 個別的教育支援計画 |
| ＜内容＞ |
| 障害のある子と障害のない子が共に過ごし、学びあうこと |
| 人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会 |
| 障害のある子の状況に応じて必要とされるもの子ども一人ひとりのニーズに応じて目標や内容を表記 |
| 一人ひとりが困難を感じ、教育的に必要としていること |
| 他機関との連携を図るための長期的な視点に立った計画 |

（IBM SPSS Statistics25）を用いた。発達障害に対する認識、インクルーシブ保育の認識、インクルーシブ保育の実施程度については分散分析を行った。また保護者と保育者の評定平均の比較にはt検定を行った。

5. 倫理的配慮

本研究の調査では、調査用紙とGoogle Formのフォーマットどちらにも、本研究の調査の主旨の説明を記載し、本研究の調査に同意していただいた方へのみ回答していただいた。また、本研究に同意しない場合や回答を途中でやめた場合、どちらも不利益にならないことも記載した。そして、本研究の調査は保育者、保護者どちらとも無記名で実施した。

アンケート調査は、共立女子大学・共立女子短期大学の研究倫理審査委員会により、承認を受けている（承認番号：KWU-IRBA# 20016）。

Ⅲ. 結果と考察

1. 保育者調査

（1）保育者の発達障害についての認識

表3には、保育者の発達障害に関する「用語」と「内容」の評定平均と、公私立および幼保別の評定平均を示している。保育者の発達障害に関する「用語」と「内容」の評定平均は、3.53で、「用語」平均は3.50、「内容」平均は3.55であった。保育者は日々の保育をしていく中で、子どもの具体的な様子などをみており、発達障害の「内容」について日頃、学んでいるからではないかと考えられる。藤井（2014）では、保育者の特別支援教育の認識が小中学校の教員よりも低いことが指摘されていたが、発達障害に関する「用語」と「内容」の両方の認識を調査した本研究では、保育者にとってより具体的に身近な「内容」の方が認識が高い可能性があることが示唆された。

また、公私立間、幼保間で比較したところ、公私立間では公立の方が私立よりも評定平均が高く、幼保間では幼稚園の方が保育所よりも評定平均が高かった。

表3 保育者の発達障害の認識についての評定平均（公私立別・幼保別）

| 項目 | 公立 | 私立 | 幼稚園 | 保育所 | 全体 |
|-----------------------------------|-------------------|------|-------|------|------|
| <評定平均> | | | | | |
| 全体 | 3.60 | 3.49 | 3.67 | 3.48 | 3.53 |
| 用語 | 3.61 | 3.43 | 3.66 | 3.46 | 3.50 |
| 内容 | 3.60 | 3.52 | 3.68 | 3.49 | 3.55 |
| <用語> | | | | | |
| 注意欠陥・多動性障害（ADHD） | 3.75 | 3.68 | 3.80 | 3.69 | 3.71 |
| 自閉症スペクトラム症候群（ASD） | 3.73 | 3.56 | 3.79 | 3.60 | 3.63 |
| 学習障害（LD） | 3.56 | 3.40 | 3.53 | 3.48 | 3.47 |
| アスペルガー症候群 | 3.58 | 3.40 | 3.65 | 3.44 | 3.47 |
| 高機能自閉症 | 3.38 | 3.06 | 3.48* | 3.05 | 3.18 |
| <内容> | | | | | |
| 不注意・多動・衝動性が見られる | 3.84 | 3.74 | 3.90 | 3.76 | 3.78 |
| 社会性、コミュニケーション、想像力とそれに基づく行動等の障害 | 3.77 | 3.62 | 3.77 | 3.65 | 3.68 |
| 聞く、話す、読む、書く、計算する又は推論する能力に困難を示す | 3.47 | 3.41 | 3.53 | 3.37 | 3.43 |
| 知的な遅れがなく、自閉症の特徴のうち言葉の発達の遅れを伴わない | 3.30 | 3.37 | 3.47 | 3.28 | 3.34 |
| 自閉症障害の中で知的指数が70以上、知的な遅れが見受けられない | 3.02 | 3.17 | 3.22 | 3.01 | 3.11 |
| 発達障害とは脳の障害で発達の障害や遅れがあり、一過性の症状ではない | 3.61 | 3.57 | 3.85* | 3.45 | 3.59 |
| 忘れ物が多い | 3.53 | 3.57 | 3.59 | 3.55 | 3.56 |
| 新しいことやいつもと違うことに不安が高い | 3.95 | 3.69 | 3.94 | 3.74 | 3.79 |
| 言葉の捉え方がなにかへんですぐに誤解する | 3.95 [†] | 3.35 | 3.57 | 3.33 | 3.43 |
| 集団の中で指示の理解が難しく、違う行動をとってしまう | 3.95 | 3.72 | 3.98 | 3.72 | 3.81 |

*p<.05, †p<.10

公私立間の比較を項目別にみていくと、基本的には公立の方が評定平均は高くはなったが、「内容」の項目である「知的な遅れがなく、自閉症の特徴のうち言葉の発達の遅れを伴わない」、「自閉症障害の中で知的指数が70以上、知的な遅れが見受けられない」、「忘れ物が多い」に関しては私立の方が評定平均が高かった。また、公立の方が評定平均が高い「内容」の項目である「言葉の捉え方がなにかへんですぐに誤解する」では、有意な傾向がみられたものの（ $F(1,142)=3.022, p<.10$ ）、その他の項目では公私立別では、有意差はみられなかった。

幼保間の比較を項目別にみていくと、「用語」と「内容」とともに、すべての項目で幼稚園の方が評定平均が高かった。特に、「用語」の項目では、「高機能自閉症」が、幼稚園の方が保育所よりも有意に高かった（ $F(1,124)=5.827, p<.05$ ）。「内容」の項目では、「発達障害とは脳の障害で発達の障

害や遅れがあり、一過性の症状ではない」との項目が幼稚園の方が保育所よりも有意に高かった（ $F(1,126)=5.243, p<.05$ ）。

これらのことから、本研究の調査で発達障害について学ぶ機会の有無を尋ね、学ぶ機会があると回答した保育者が多かった公立と幼稚園の方が発達障害に関する認識度が高い可能性があり、発達障害について学ぶ機会の有無と発達障害に関する認識との関連が考えられる。

（2）保育者のインクルーシブ保育についての認識

表4には、保育者のインクルーシブ保育に関する「用語」と「内容」の評定平均と、公私立および幼保別の評定平均を示している。保育者のインクルーシブ保育に関する「用語」と「内容」の評定平均は、3.25で、「用語」平均が3.09、「内容」平均が3.41で、保育者はインクルーシブ保育について「用語」よりも「内容」の方が

発達障害に焦点をあてたインクルーシブ保育についての保育者の認識：保護者の認識とのずれに着目して

表4 保育者のインクルーシブ保育の認識についての評定平均（公私立別・幼保別）

| 項目 | 公立 | 私立 | 幼稚園 | 保育所 | 全体 |
|----------------------------|-------------------|------|-------------------|------|------|
| ＜評定平均＞ | | | | | |
| 全体 | 3.52** | 3.07 | 3.52* | 3.16 | 3.25 |
| 用語 | 3.41** | 2.88 | 3.40* | 3.00 | 3.09 |
| 内容 | 3.64* | 3.26 | 3.63 [†] | 3.34 | 3.41 |
| ＜用語＞ | | | | | |
| インクルーシブ保育 | 3.18* | 2.69 | 3.35** | 2.72 | 2.89 |
| 共生社会 | 3.18 [†] | 2.84 | 3.24 [†] | 2.88 | 2.97 |
| 合理的配慮 | 3.23** | 2.68 | 3.24* | 2.78 | 2.90 |
| 個別指導計画 | 3.79* | 3.27 | 3.63 | 3.53 | 3.48 |
| 教育的ニーズ | 3.26** | 2.69 | 3.29** | 2.76 | 2.92 |
| 個別的教育支援計画 | 3.81*** | 3.08 | 3.67 [†] | 3.31 | 3.38 |
| ＜内容＞ | | | | | |
| 障害のある子と障害のない子が共に過ごし、学びあうこと | 3.86 [†] | 3.53 | 3.84 | 3.63 | 3.66 |
| 人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会 | 3.68** | 3.20 | 3.63 [†] | 3.32 | 3.39 |
| 障害のある子の状況に応じて必要とされるもの | 3.65* | 3.26 | 3.67 [†] | 3.34 | 3.42 |
| 子ども一人ひとりのニーズに応じて目標や内容を表記 | 3.65* | 3.24 | 3.55 | 3.35 | 3.40 |
| 一人ひとりが困難を感じ、教育的に必要としていること | 3.51* | 3.15 | 3.47 | 3.22 | 3.30 |
| 他機関との連携を図るための長期的な視点に立った計画 | 3.50 [†] | 3.17 | 3.59* | 3.17 | 3.30 |

***p<.001, **p<.01, *p<.05, †p<.10

認識していることがわかった。各項目の評定平均をみると、「用語」の中で、最も保育者が認識していたのは、「個別の指導計画」であった。また、「内容」の項目で保育者が一番認識していたのは、インクルーシブ保育の「内容」である「障害のある子と障害のない子が共に過ごし、学びあうこと」であった。インクルーシブ保育という「用語」自体は、あまり評定平均が高くなかったが、「内容」については評定平均が高かった。藤井（2014）の研究では、インクルーシブ保育に関するキーワードの認識が保育者は低いとされていたが、インクルーシブ保育に関する「用語」と「内容」の認識を調べた本研究では、インクルーシブ保育に関する「内容」についての保育者の認識が高い可能性があることが考えられる。このことは、インクルーシブ保育に関する具体的な内容の方が保育者には理解しやすかったからだと考えられる。そして、発達障害と同様にインクルーシブ保育に関しても、保育者は日々の保育から学んでいる可能性が示唆された。

また、公私立間、幼保間でそれぞれ分散分析を行ったところ、公私立間では公立の方が私立よりも有意に高く（ $F(1, 140)=8.374, p<.01$ ）、幼保間では幼稚園の方が保育所よりも有意に高かった（ $F(1,125)=4.527, p<.05$ ）。公私立間、幼保間ともに、本研究の調査でインクルーシブ保育について学ぶ機会があると回答した保育者が多かった公立と幼稚園の方が有意に高かった。

公私立間の比較を項目別にみていくと、すべての項目で公立の方が評定平均は高かった。さらに、すべての項目で有意差、または有意な傾向がみられた。特に「用語」の項目の「個別的教育支援計画」では、公立の方が私立よりも有意に高かった（ $F(1,139)=13.943, p<.001$ ）。「内容」の項目では、共生社会の内容である「人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会」の認識が公立の方が私立よりも特に有意に高かった（ $F(1,140)=7.183, p<.01$ ）。

幼保間の比較を項目別にみていくと、すべての項目で幼稚園の方が保育所よりも評定平均は高かった。特に、「用語」では、「インクルーシ

表5 保育者の勤務園でのインクルーシブ保育の実施程度の割合 (公立別・幼保別)

| | 公立*** | 私立 | 幼稚園** | 保育所 | 全体 |
|-----------|-------|------|-------|------|------|
| 実施している | 59.6 | 19.8 | 63.3 | 23.8 | 35.7 |
| やや実施している | 28.1 | 31.4 | 26.5 | 31.3 | 30.1 |
| やや実施していない | 3.5 | 20.9 | 4.1 | 17.5 | 14.0 |
| 実施していない | 8.8 | 27.9 | 6.1 | 27.5 | 20.3 |

***p<.001

ブ保育」の認識は、幼稚園の方が保育所よりも有意に高かった ($F(1,125)=8.917, p<.01$)。また「教育的ニーズ」も幼稚園の方が保育所よりも特に有意に高かった ($F(1,125)=7.508, p<.01$)。

「内容」では、「個別的教育支援計画」の内容である「他機関との連携を図るための長期的な視点に立った計画」の項目が幼稚園の方が保育所よりも特に有意に高かった ($F(1,123)=5.207, p<.05$)。

これらのことから、学ぶ機会の有無がインクルーシブ保育に関する「用語」と「内容」の認識に関する認識と同様に、インクルーシブ保育について学ぶ機会の有無とインクルーシブ保育に関する認識との関連が示唆された。

(3) インクルーシブ保育の実施程度

表5は、勤務先の園におけるインクルーシブ保育実施の程度の割合と、公立および幼保別の割合を示している。「実施している」、「やや実施している」合わせて、65.8%であった。半数以上の園で、インクルーシブ保育が積極的に取り入れられていることが明らかとなった。一方で、保育者の約2割が「実施していない」と回答した。

公立別の「実施している」、「やや実施している」を合わせた割合としては、公立は87.7%、私立は51.2%で公立の方が私立よりも実施率が高かった。さらに、公立と私立のインクルーシブ保育の実施の程度について分散分析を実施したところ、公立の方が私立よりも有意に高かった ($F(1, 141)=29.318, p<.001$)。インクルーシブ保育の「用語」と「内容」の認識の程度も公立の方が私立よりも有意に高かったた

め、インクルーシブ保育に対して認識がある分、公立の方がインクルーシブ保育の実施の程度が高かったと推察される。一方で、インクルーシブ保育を実際に実施していることで経験から学んでおり、インクルーシブ保育に対する理解が高いともいえるだろう。つまり、インクルーシブ保育を学ぶ機会を設けることが必要なことは、本研究の結果からも明らかとなっているが、その学びをもとに実際にインクルーシブ保育を経験することも必要なことであると推察される。また、インクルーシブ保育を経験することで、より理解が深まると考えられる。このように、インクルーシブ保育を学び、その学びを実際の保育現場でインクルーシブ保育の実践に活かしてみることによって、さらに学びを深める機会が重要であることが示唆された。特に、インクルーシブ保育に対する認識も実施の程度の両方が、公立と比較すると低かった私立では、このような学びと実践の機会が特に必要なのではないかと考えられる。

幼保別の「実施している」、「やや実施している」を合わせた割合としては、幼稚園は89.8%、保育所は55.1%で幼稚園が保育所よりも実施率が高かった。さらに、幼稚園と保育所のインクルーシブ保育の実施の程度について分散分析を行ったところ、幼稚園の方が保育所よりも有意に高かった ($F(1, 127)=25.946, p<.001$)。幼保別も公立別と同じように、インクルーシブ保育に関する「用語」と「内容」の認識が高い方がインクルーシブ保育の実施の程度が高かったことから、インクルーシブ保育の実施の程度を高めるために、インクルーシブ保育を学ぶ機会

発達障害に焦点をあてたインクルーシブ保育についての保育者の認識：保護者の認識とのずれに着目して

を設けることの重要性が示唆された。また、幼稚園の方が保育園よりも実施の程度が高かったために、幼稚園の方がインクルーシブ保育に対する認識が高かったともいえるだろう。そのため、インクルーシブ保育について学ぶだけでなく、実際に学んだことを保育現場で活かせるような機会を確保し、そこからまたさらに理解を深めていけるような往還型の研修の必要性もあると言える。特に保育所においてはインクルーシブ保育を学ぶ、その学びをもとに実際に体験してより学びを深める機会が必要だと考える。

2. 保育者と保護者の比較

(1) 保育者の認識と保護者の認識の比較

図1は、保育者と保護者の発達障害に関する「用語」と「内容」の評定平均の比較を示している。発達障害に関する「用語」と「内容」評定平均は保育者の方が保護者よりも高かった。そして、保育者と保護者の評定平均の差異を把握するために、t検定を行ったところ、「全体」、「用語」、「内容」全てにおいて、保育者が保護者より有意に高かった（全体 $t=4.046$, $df=313.777$, $p<.001$; 用語 $t=3.114$, $df=327.724$, $p<.01$; 内容 $t=3.962$, $df=521$, $p<.001$ ）。特に、「用語」よりも「内容」のほうが保育者と保護者の評定平均の差が開いていることが明らかとなった。

図2は、保育者と保護者のインクルーシブ保育に対する認識の比較を示している。本研究の

調査では、インクルーシブ保育に対する認識を問う質問項目は保育者、保護者で共通の内容で実施できなかった。そのため、保育者はインクルーシブ保育に関する「用語」と「内容」を尋ねた計12項目の中の一つで、「用語」項目であった「インクルーシブ保育」の項目の結果を用いる。保護者は「インクルーシブ保育」という「用語」の認識を尋ねた結果を用いる。保育者と保護者の共通項目ではないが、どちらの質問も「インクルーシブ保育」という「用語」そのものの認識について5段階（「5 非常によく知っている」、「4 少し知っている」、「3 どちらでもない」、「2 あまり知らない」、「1 全く知らない」）で尋ねた。

結果としてはインクルーシブ保育を認識している保育者は約4割であったのに対して、保護者は約2割であった。さらに、分散分析を行ったところ、保育者の方が保護者よりも有意に高かった（ $F(1,523)=64.988$, $p<.001$ ）。

このことから、「インクルーシブ保育」という「用語」についての認識は、保育者の方が保護者よりも認識が高いことが明らかとなった。これは、保育者が養成校や現職研修等を通して専門性を向上させているからだと推察される。またこのような現状を保育者が把握したうえで、保護者に情報提供することが必要であると考えられる。

(2) 保育者の情報提供の機会の有無と保護者の情報提供の要望の比較

図3は、保育者の情報提供の機会の有無と保護者の情報提供の必要性の有無の比較を示している。保育者には、保護者への発達障害やインクルーシブ保育に関する情報を提供する機会の有無を尋ねた。保護者には発達障害とインクルーシブ保育の情報提供の必要性の有無をそれぞれ尋ねた。発達障害とインクルーシブ保育ともに、7割以上の保護者が、情報提供を望んだのに対して、保護者への情報提供の機会があると回答した保育者は2割程度であった。つまり、保護者は発達障害やインクルーシブ保育につい

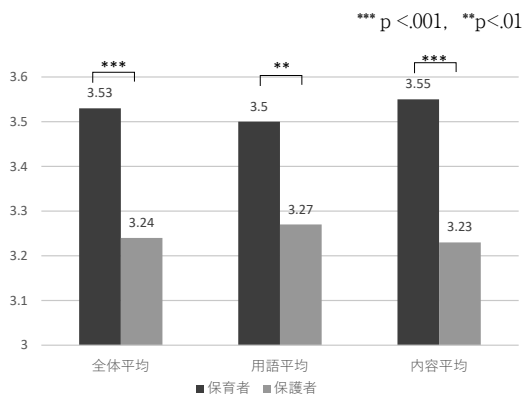


図1 保育者と保護者の発達障害の「用語」と「内容」の評定平均の比較

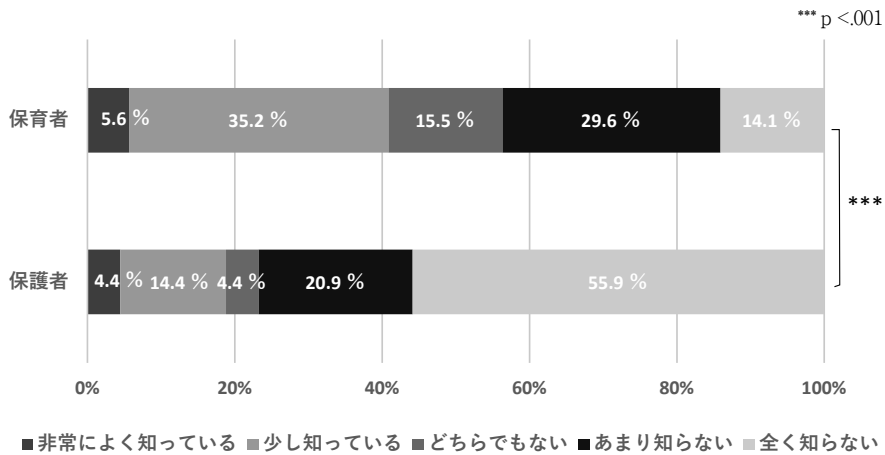


図2 保育者と保護者のインクルーシブ保育に対する認識の比較

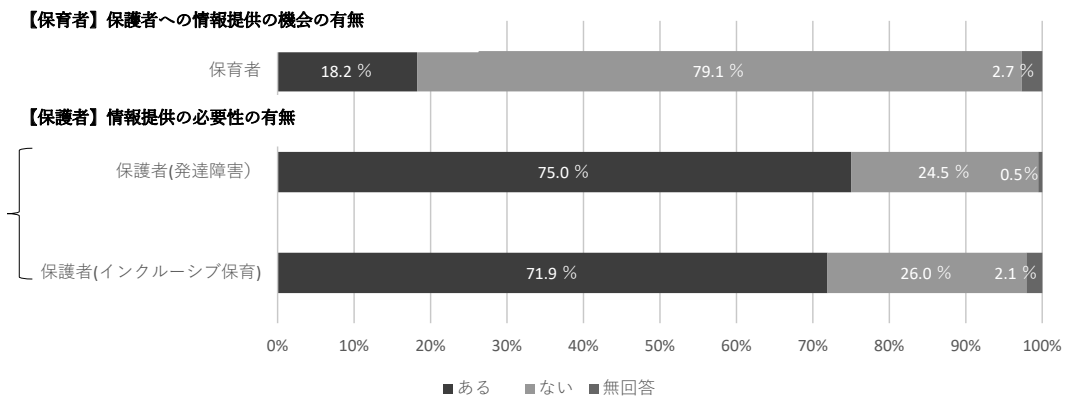


図3 保育者の情報提供の機会の有無と保護者の情報提供の必要性の有無の比較

での情報提供を必要としているが、現状としては園や保育者からの発達障害やインクルーシブ保育についての情報提供はあまり行われていないことが明らかとなった。このことから、今後、園や保育者は、保護者のニーズを理解したうえで発達障害やインクルーシブ保育についての情報提供していくことが望ましいと考えられる。

また、本研究で、発達障害とインクルーシブ保育に関して、それぞれどのような内容の情報を提供してほしいのか保護者に複数選択で尋ねたところ、発達障害に関しては「発達障害の子とのかかわり方」、インクルーシブ保育に関し

ては「子どもに及ぼす影響」や「実際の子どもや保育者の様子」など具体的な内容を求めていることが明らかとなった。このことから、発達障害の子とのかかわり方や園での実際の様子などを伝えることのできる園や保育者からの情報を提供するという方法は、具体的な内容を求めている保護者に適した方法であると考えられる。

Ⅳ. 総合考察

1. インクルーシブ保育に関する保育者の学びの機会や実践について

本研究の調査では、保育者は発達障害とインクルーシブ保育ともに、「用語」よりもさらに具体的な「内容」の方を認識しており、日々の子どもと関わるなかで学んでいる部分が多いことが推察された。また、公立と私立で比較したところ、学ぶ機会が多かった公立の方が認識の程度が高かった。幼稚園と保育所でも比較したところ、公私別と同じく学ぶ機会の多かった幼稚園の方が認識の程度が高かった。これらのことから、発達障害とインクルーシブ保育の認識と学ぶ機会との関連が示唆された。さらに、学ぶ際には、「用語」と「内容」が結びついた研修等が好ましいと考えられる。インクルーシブ保育の研修の効果については、土沢（2021）が研修の前後で保育者のインクルーシブ保育についての認識の程度が高くなったことを明らかにしている。また保育者が受講しやすい研修スタイルにすること、保育者がイメージを共有できる具体的な内容やわかりやすい言葉で伝えるなど説得力のある理解しやすい研修内容にする工夫が必要だと述べている。

また、本研究ではインクルーシブ保育を6割以上の園で実施していることも明らかとなった。

そして、公立間、幼保間でそれぞれ比較したところ、インクルーシブ保育の認識とインクルーシブ保育の実施の程度との関連が示唆された。そのため、インクルーシブ保育について学び、学んだことを実際に実践し、その実践経験から、さらに学びを深めるといった往還型の学びの機会の確保が大切であり、特にインクルーシブ保育の認識も実施の程度も低かった私立と保育所では必要であると考えられる。

2. 保育者と保護者の認識の差異と保護者への情報提供

本研究では、保育者と保護者の発達障害、インクルーシブ保育に対する認識と保護者への情

報提供についての比較を行った。発達障害とインクルーシブ保育ともに保育者の方が保護者よりも認識が有意に高いことが明らかとなった。しかしながら、インクルーシブ保育を認識している保育者も過半数は超えていない。インクルーシブ保育を行うには保護者の協力が重要であり、保護者の協力を得るためには、保育者や園からの説明が重要である。本研究の調査で、実際に7割以上の保護者がインクルーシブ保育に関する情報提供を求めている。また、保護者は発達障害とインクルーシブ保育どちらも、かわり方や実際の様子など具体的な内容を求めている。しかし、情報提供する側である保育者の中でも、インクルーシブ保育は「用語」としての認識は高くない。そのため、今後はインクルーシブ保育に関する「用語」や「内容」を保育者が研修等で学び、実践する機会を確保し、保育者がインクルーシブ保育に関して深い知識を身に付けることが求められる。そして、知識を身に付けた保育者や園から、園での取り組みについて、保護者に情報提供が行われ、園としてどのような保育を行っているのかを保護者に正確に認識してもらえることが、今後インクルーシブ保育を行っていくうえで大切なことであると考えられる。

V. 本研究の限界と今後の課題

本研究では、保育者の認識について公立別また幼保別で比較分析を行った。しかしながら、調査協力者の人数が公立幼稚園、私立幼稚園、公立保育所、私立保育所で、統計的な比較分析を行うには不足していた。施設種別での評定平均値を比較してみると、発達障害についての認識の評定平均は、公立幼稚園（3.80）、私立保育所（3.55）、私立幼稚園（3.37）、公立保育所（3.30）の順であり、インクルーシブ保育についての認識の評定平均は、公立幼稚園（3.66）、公立保育所（3.32）、私立幼稚園（3.19）、私立保育所（3.10）の順であった。そのため、今後は、調査協力者の公立幼稚園、私立幼稚園、公立保

育所、私立保育所それぞれの人数が統計分析に十分に足りるように調査することが求められる。また、本研究の調査では、私立の認定こども園からも回答を得ることができたものの、データ数が少なかったため、幼稚園、保育所との比較分析は実施しなかった。したがって、今後は認定こども園も含めた調査や分析を行う必要がある。

そして、保育者と保護者の発達障害とインクルーシブ保育の認識について比較分析を行った。発達障害に関しては「用語」と「内容」について保育者と保護者で同じ質問内容で回答を得ることができたが、インクルーシブ保育に関しては、コロナ禍であったため、保護者に対して、簡易な質問項目でしか尋ねることができず、保育者と同じ質問内容で調査が実施できなかった。そのため、インクルーシブ保育に関しては保育者、保護者ともに同じ質問内容で調査を実施し、より正確に比較分析をすることも今後の課題である。

付記

本研究は、一般社団法人共立女子大学・共立女子短期大学桜友会の助成を受けた。

文献

- 相磯友子 2016 第3章インクルーシブ保育の基礎知識 どの子も育ち合う保育を考ええるために 柴崎正行・太田俊己編 イラストでわかる はじめてのインクルーシブ保育—保育場面で考える50のアイデア— 合同出版, 137-138
- 藤井慶博 2014 インクルーシブ教育システム構築の方向性に関する検討—教職員に対するキーワードの認知度調査を通して— 秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要 36, 89-98
- 堀智晴 2014 序章インクルーシブ保育の理論と実践 堀智晴・橋本好市・直島正樹編 ソーシャルインクルージョンのための障害児保育 ミネルヴァ書房, 1-13
- 石井正子 2010 インクルーシブ保育に関する保

- 育者の認識 乳幼児教育学研究 19, 109-120
- 石井正子 2013 第4章研究Ⅲ：発達障害児の受け入れが保育システムに与えた影響 障害のある子どものインクルージョンと保育システム 福村出版, 94-157
- 加藤純子 2013 第5章インクルーシブ保育をどう進めるとよいだろうか 小山望・太田俊己・加藤和成・河合高鋭編 インクルーシブ保育っていいね——人ひとりが大切にされる保育をめざして 福村出版, 135-139
- 三木美香 2017 レッスン2 インクルーシブ保育とは何か 伊丹昌一編 はじめて学ぶ保育 ⑨インクルーシブ保育論 ミネルヴァ書房, 11-21
- 酒井幸子・守巧 2019 第1章インクルーシブな保育とは “気になる子”と育ちあうインクルーシブな保育 多様性を認め合い、みんなが伸びるクラスづくり チャイルド本社, 12-30
- 田村光子・根本曜子 2014 障害のある子を含む保育（インクルーシブ保育）への保護者の意見 植草学園短期大学研究紀要 15, 21-26
- 富田久枝・根本咲那 2019 インクルーシブ保育に対する保育者の認識—保育効力感・人権意識に着目して— 千葉大学教育学部研究紀要 67, 89-96
- 土沢薫 2021 インクルーシブ保育および医療的ケア児保育についての研修による保育者の意識変化 宇都宮共和大学子ども生活学研究 19, 1-14
- 和田美奈子 2020 第2章3 インクルーシブ保育の実施体制③ 園と保護者との連携 尾崎康子・阿部美穂子・水内豊和編 やわらかアカデミズム・<わかる>シリーズ よくわかるインクルーシブ保育 ミネルヴァ書房, 24-25